



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 SMN株式会社
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 原山 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,348	6.1	561	134.6	540	227.2	434	49.1
2025年3月期	11,640	24.7	239	134.0	165	72.2	291	—

(注) 包括利益 2026年3月期 414百万円 (42.1%) 2025年3月期 291百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	29.76	—	10.4	8.6	4.5
2025年3月期	20.03	—	7.6	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,549	4,408	67.3	301.40
2025年3月期	5,963	3,980	66.7	272.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,408百万円 2025年3月期 3,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,199	△475	△12	3,187
2025年3月期	1,322	△103	△1,176	2,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	9.3	700	24.8	650	20.2	500	15.0	34.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,777,555株	2025年3月期	14,777,555株
2026年3月期	150,522株	2025年3月期	188,268株
2026年3月期	14,617,256株	2025年3月期	14,562,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,066	13.5	342	91.0	685	697.1	630	599.3
2025年3月期	9,754	49.1	179	△59.6	85	△77.4	90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	43.15	—
2025年3月期	6.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	5,948		4,108		69.1		280.88	
2025年3月期	5,048		3,468		68.7		237.76	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,108百万円 2025年3月期 3,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2025年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2025年のインターネット広告費は、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV等の動画広告需要の高まり等が市場全体の拡大に寄与し、前年から10.8%増加して4兆459億円となりました。初の4兆円を超え、日本の総広告費に占める構成比が50.2%と初めて過半数に達しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2026年3月期は「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」となることを目指す姿として掲げ、目指す姿の実現に向けて3つの取り組みを進めています。1つ目は事業毎の収益性・成長性の向上×総合シナジーの追求、2つ目はソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長、3つ目は成長を支える強靱な経営基盤の確立です。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、当連結会計年度では増収となりました。営業利益、経常利益は、アドテクノロジー、マーケティングソリューション、デジタルソリューションに属する既存事業の業績回復により増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の黒字幅の増加による影響で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は12,348,427千円(前期比6.1%増)、営業利益は561,005千円(前期比134.6%増)、経常利益は540,905千円(前期比227.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は434,953千円(前期比49.1%増)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っています。また、前期より広告主のデジタル広告・デジタルマーケティングを総合的に支援するデジタルハウスエージェンシーの提供を開始しています。当連結会計年度は、デジタルハウスエージェンシーの支援拡充等の影響により、アドテクノロジーの売上は前期比13.6%増の11,093,278千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っています。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP領域の競争環境激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前期比57.1%減の211,692千円となりました。

3. デジタルソリューション

株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーション等)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売等のプロモーション関連領域のサービスを提供しています。なお、前連結会計年度においてルビー・グループ株式会社(注2)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、当連結会計年度では、ASAでは増収したものの、ルビー・グループ株式会社の株式譲渡に伴う減収により、デジタルソリューションの売上高は前期比28.0%減の928,571千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業、キャラクター「PostPet」のライセンス事業、アーティストやキャラクター等、IP(知的財産)の価値を最大化するIPプロデュース事業等を行っています。当連結会計年度では、IPプロデュース事業の売上増加等の影響により、その他の売上高は前期比26.2%増の114,885千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : 2024年9月末に、ルビー・グループ株式会社の全株式を譲渡。これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,999,758千円となり、前連結会計年度末に比べ621,856千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が711,863千円増加した一方で、売掛金が92,366千円減少したことによるものであります。固定資産は1,549,294千円となり、前連結会計年度末に比べ35,841千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが60,255千円減少した一方で、敷金が13,189千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は6,549,053千円となり、前連結会計年度末に比べ586,014千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,007,040千円となり、前連結会計年度末に比べ147,031千円増加いたしました。これは主に、買掛金が97,322千円、未払法人税等が93,226千円増加した一方で、未払消費税等が20,023千円減少したことによるものであります。固定負債は133,426千円となり、前連結会計年度末に比べ10,506千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が20,353千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は2,140,467千円となり、前連結会計年度末に比べ157,538千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,408,586千円となり、前連結会計年度末に比べ428,476千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が434,953千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ711,863千円増加し3,187,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益540,905千円、減価償却費521,479千円を計上し、また、売上債権が92,366千円減少、仕入債務が97,322千円増加、法人税等の支払額37,365千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は1,199,347千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が415,264千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が47,041千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は475,115千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が12,420千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は12,483千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

事業環境の見通しにつきましては、景気の先行きに対する不透明感は依然として残るものの、広告主の出稿意欲、とりわけインターネット広告の出稿意欲は今後緩やかに拡大していくものと見込んでいます。一方で、インターネット広告におけるプライバシー保護や透明性への要求水準は向上し、生成AIの活用普及は急速に拡大し、性能も加速度的に向上すると見込んでおり、当社のマーケティングテクノロジー事業にも一定の影響を及ぼすものと想定しています。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、新たに策定いたしました「中期経営計画2026-2028」の初年度として、従来の広告配信プラットフォームから、クライアントのマーケティング全体を最適化する「事業成長インフラ」への転換を加速させてまいります。事業構造の転換を推し進めることで、2027年3月期の連結売上高13,500百万円（当連結会計年度比9.3%増）、連結営業利益は700百万円（当連結会計年度比24.8%増）、連結経常利益は650百万円（当連結会計年度比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（当連結会計年度比15.0%増）を予想しています。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,134	3,187,997
売掛金	1,790,744	1,698,377
その他	112,626	114,310
貸倒引当金	△1,602	△927
流動資産合計	4,377,902	4,999,758
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	84,881	96,626
工具、器具及び備品 (純額)	85,320	89,550
その他 (純額)	16,735	23,215
有形固定資産合計	186,937	209,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,140,345	1,080,089
ソフトウェア仮勘定	15,380	13,588
その他	654	423
無形固定資産合計	1,156,380	1,094,100
投資その他の資産		
敷金	142,924	156,113
繰延税金資産	30,723	43,105
その他	84,117	62,624
貸倒引当金	△15,946	△16,043
投資その他の資産合計	241,819	245,800
固定資産合計	1,585,136	1,549,294
資産合計	5,963,039	6,549,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,731	1,380,053
1年内返済予定の長期借入金	12,420	12,420
未払法人税等	37,666	130,893
未払消費税等	116,268	96,245
株主優待引当金	—	14,336
資産除去債務	—	2,743
その他	410,922	370,347
流動負債合計	1,860,009	2,007,040
固定負債		
長期借入金	63,585	51,165
資産除去債務	57,073	77,426
繰延税金負債	2,261	4,240
その他	—	593
固定負債合計	122,919	133,426
負債合計	1,982,929	2,140,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278,884	1,278,884
資本剰余金		
資本準備金	1,564,869	1,564,869
その他資本剰余金	718,160	706,507
資本剰余金合計	2,283,030	2,271,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	556,545	991,498
利益剰余金合計	556,545	991,498
自己株式	△116,040	△90,437
株主資本合計	4,002,419	4,451,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256	△700
為替換算調整勘定	△26,565	△42,035
その他の包括利益累計額合計	△22,309	△42,735
純資産合計	3,980,110	4,408,586
負債純資産合計	5,963,039	6,549,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,640,954	12,348,427
売上原価	9,264,363	9,870,951
売上総利益	2,376,591	2,477,476
販売費及び一般管理費	2,137,434	1,916,471
営業利益	239,156	561,005
営業外収益		
受取利息	1,172	3,868
受取配当金	82	60
受取家賃	2,181	2,022
投資有価証券売却益	—	104
為替差益	—	3,284
資産除去債務戻入益	4,667	—
雑収入	2,320	581
営業外収益合計	10,425	9,923
営業外費用		
支払利息	16,456	11,717
固定資産除却損	13,163	1,764
支払手数料	624	624
賃貸借契約解約損	10,561	—
株式報酬費用消滅損	10,832	999
為替差損	23,791	—
不動産貸借費用	—	14,904
雑損失	8,851	13
営業外費用合計	84,282	30,023
経常利益	165,299	540,905
特別利益		
子会社株式売却益	157,499	—
特別利益合計	157,499	—
税金等調整前当期純利益	322,798	540,905
法人税、住民税及び事業税	29,191	114,182
法人税等調整額	△162	△8,230
法人税等合計	29,028	105,951
当期純利益	293,770	434,953
非支配株主に帰属する当期純利益	2,024	—
親会社株主に帰属する当期純利益	291,745	434,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	293,770	434,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,843	△4,956
為替換算調整勘定	△3,939	△15,469
その他の包括利益合計	△2,095	△20,425
包括利益	291,674	414,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,425	414,527
非支配株主に係る包括利益	△751	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,268,064	2,272,210	264,799	△116,040	3,689,034
当期変動額					
新株の発行	10,819	10,819			21,639
親会社株主に帰属する当期純利益			291,745		291,745
連結子会社株式の売却による持分の増減					
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,819	10,819	291,745	-	313,385
当期末残高	1,278,884	2,283,030	556,545	△116,040	4,002,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,412	△25,392	△22,979	34,002	3,700,057
当期変動額					
新株の発行					21,639
親会社株主に帰属する当期純利益					291,745
連結子会社株式の売却による持分の増減		△287	△287		△287
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減				△35,761	△35,761
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,843	△886	956	1,758	2,715
当期変動額合計	1,843	△1,173	669	△34,002	280,052
当期末残高	4,256	△26,565	△22,309	-	3,980,110

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,278,884	2,283,030	556,545	△116,040	4,002,419
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			434,953		434,953
譲渡制限付株式報酬		△11,653		25,602	13,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△11,653	434,953	25,602	448,901
当期末残高	1,278,884	2,271,376	991,498	△90,437	4,451,321

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,256	△26,565	△22,309	-	3,980,110
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					434,953
譲渡制限付株式報酬					13,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,956	△15,469	△20,425		△20,425
当期変動額合計	△4,956	△15,469	△20,425	-	428,476
当期末残高	△700	△42,035	△42,735	-	4,408,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,798	540,905
減価償却費	544,048	521,479
顧客関連資産償却額	7,030	—
固定資産除却損	13,163	1,764
子会社株式売却損益 (△は益)	△157,499	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,053	△578
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	14,336
受取利息及び受取配当金	△1,255	△3,928
支払利息	16,456	11,717
不動産賃借費用	—	14,904
賃貸借契約解約損	10,561	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,092	92,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,694	97,322
未払費用の増減額 (△は減少)	104,605	△7,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,405	△20,023
その他	8,118	△3,136
小計	1,394,166	1,259,269
利息及び配当金の受取額	1,255	3,928
利息の支払額	△16,456	△11,717
不動産賃借費用	—	△14,904
賃貸借契約解約による支払額	△10,561	—
法人税等の還付額	0	136
法人税等の支払額	△46,210	△37,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,194	1,199,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,001
有形固定資産の取得による支出	△26,303	△47,041
無形固定資産の取得による支出	△407,149	△415,264
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△1,710
投資有価証券の売却による収入	—	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ 310,509	—
その他	20,813	△21,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,230	△475,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,174,497	△12,420
その他	△1,913	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,410	△12,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,531	711,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,603	2,476,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,476,134	3,187,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額22,662千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,060千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却によりルビー・グループ株式会社及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルビー・グループ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
流動負債	△228,504千円
固定負債	△39,214千円
為替換算調整勘定	△287千円
非支配株主持分	△35,761千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
株式売却益	157,499千円
当該株式の売却価額	480,000千円
株式売却に伴う付随費用	△15,000千円
現金及び現金同等物	△154,490千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509千円

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	9,646,073	493,260	1,288,870	91,052	11,519,256
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

また、システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

② マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しておりますが、一部の取引について、顧客へのサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

③ デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。当該事業は、本人としての性質が強いと判断されるものを除き顧客から受領する対価を純額で計上しております。

また、広告物の制作及びソフトウェアの開発については、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,665,572	1,790,744
契約資産	494,824	-
契約負債 前受金	71,218	90,445

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は39,888千円であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,790,744	1,698,377
契約資産	-	-
契約負債 前受金	90,445	63,159

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は67,656千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	272.81円	301.40円
1株当たり当期純利益	20.03円	29.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,980,110	4,408,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,980,110	4,408,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,589,287	14,627,033

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,745	434,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,745	434,953
期中平均株式数(株)	14,562,887	14,617,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。